



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エスケイジャパン

コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 敏志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川上 優

TEL 06-6765-0670

定時株主総会開催予定日 平成25年5月18日

配当支払開始予定日

平成25年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	8,278	△6.2	146	△37.3	149	△36.3	117	△28.9
24年2月期	8,825	△6.7	233	△18.5	234	△18.4	165	18.6

(注) 包括利益 25年2月期 126百万円 (△22.7%) 24年2月期 163百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	14.28	14.26	5.9	4.4	1.8
24年2月期	20.09	—	8.5	7.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,580	2,024	55.7	242.61
24年2月期	3,269	1,986	60.2	239.20

(参考) 自己資本 25年2月期 1,995百万円 24年2月期 1,967百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	118	△347	151	694
24年2月期	129	△125	△98	775

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	98	59.7	5.1
25年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	98	84.0	5.0
26年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,731	△14.5	50	△68.4	52	△67.2	36	△47.4	4.43
通期	7,800	△5.8	150	2.4	150	0.5	105	△10.6	12.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	8,359,103 株	24年2月期	8,359,103 株
② 期末自己株式数	25年2月期	133,860 株	24年2月期	133,845 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	8,225,248 株	24年2月期	8,225,290 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,916	△2.1	52	50.7	60	9.7	87	△39.9
24年2月期	5,023	△9.8	34	△73.9	55	△61.2	145	163.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	10.62	10.60
24年2月期	17.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年2月期	2,724		1,607		57.9	191.84
24年2月期	2,470		1,598		64.0	192.12

(参考) 自己資本 25年2月期 1,577百万円 24年2月期 1,580百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,473	△8.5	15	△85.9	27	△73.7	23	△76.9	2.86
通期	5,000	1.7	50	△3.9	70	15.3	63	△27.9	7.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料2ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

また、上記の注記事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	6
3 . 経営方針 .....	7
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	7
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	7
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	7
4 . 連結財務諸表 .....	8
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	8
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
( 7 ) 追加情報 .....	17
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
( 連結損益計算書関係 ) .....	18
( セグメント情報等 ) .....	19
( 1株当たり情報 ) .....	22
( 重要な後発事象 ) .....	22
5 . 個別財務諸表 .....	23
( 1 ) 貸借対照表 .....	23
( 2 ) 損益計算書 .....	25
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度は、新政権発足による金融緩和の実施や景気対策等、今後の景気回復に期待感が高まりつつある一方で、雇用・所得状況は依然として厳しい状況で推移しました。また、年度後半には、為替が円安に向かい、国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

当社グループの属する業界におきましても、東日本大震災の復旧復興に合わせて一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人が消費を控える状況が続き、同業他社との競合が一層激しくなるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各事業部門の諸施策を遂行し、業績向上に邁進いたしました。また、ヒットキャラクターの不在等により商品企画・仕入が思うように進まず苦戦しました。また、リテイル事業を担当する株式会社ナカヌキヤを整理し、この事業から撤退することとなったため、事業清算を見据えた店舗運営を余儀なくされました。この結果、当連結会計年度の売上高は8,278百万円(前期比6.2%減)、営業利益は146百万円(前期比37.3%減)、経常利益は149百万円(前期比36.3%減)、当期純利益は117百万円(前期比28.9%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、多店舗展開するオペレーターを中心に、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによるシェア拡大を図りました。商品面では、「AKB48」や「星のカービィ」、「くまもん」等の新規キャラクター商品を発売し人気となりました。また、SKJ USAの売上高は33百万円(前期比61.8%増)となり、当部門の売上高は3,844百万円(前期比2.6%減)となりました。

SP(セールスプロモーション)部門におきましては、出版会社をはじめとして、外食・食品・製菓等、様々な業界からの受注を獲得しましたが、前期のような大型案件がとれず、売上高は719百万円(前期比25.6%減)となりました。

EC(イーコマース)部門におきましては、これまでの売上の中心であったフィギュアの販売を、市場が飽和状態にあり、価格競争も厳しいことから脱退し、また、売上の苦戦していた1サイトを閉鎖しました。この結果、売上高は42百万円(前期比51.9%減)となりましたが、閉鎖したサイトにかかっていたコストと人員を自社サイトの強化に投入し、取扱商品も需要の高いぬいぐるみや生活雑貨にシフトしております。

以上の結果により、売上高は4,606百万円(前期比7.9%減)、営業利益は47百万円(前期比61.9%増)となりました。

#### <キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、トレーディングカード等の「AKB48」関連グッズや新たなヒットキャラクターなどが大きく売上を伸ばしましたが、前年までの好調の要因であったアニメキャラクターやゲームキャラクターの売上が軒並み落ち込んだことが大きく影響しました。

これにより売上高は2,897百万円(前期比2.0%減)、営業利益は122百万円(前期比44.0%減)となりました。

#### <リテイル事業>

当事業を運営している株式会社ナカヌキヤは、商品の仕入を制限し、事業清算を見据えた店舗運営を行った結果、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果により、売上高は774百万円(前期比10.5%減)、営業損失は56百万円(前期は26百万円の営業損失)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長期的なデフレ傾向が続く中、円高や電力不足による企業活動への影響による懸念や消費税の増税に向けた動きなど、更なる厳しさも懸念され個人消費は引き続き低迷し、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客さまの立場に立った商品開発とお客さまへのサービス向上に注力するための体制の改革を推進するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高7,800百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益105百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、3,580百万円となりました。これは主に、東京新社屋の取得による建物、土地の増加及び新システム導入によるソフトウェアの増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ272百万円増加し、1,556百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、2,024百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益であったこと及び短期借入金の純増額等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、当連結会計年度末には694百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、118百万円（前年同期は129百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券売却損益が46百万円及び法人税等の支払額が64百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が157百万円及び仕入債務の増加額が57百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、347百万円（前年同期は125百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が60百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出が322百万円及び無形固定資産の取得による支出が76百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、151百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が98百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増額が250百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（％）	57.6	60.2	55.7
時価ベースの自己資本比率（％）	71.8	66.4	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.9	32.8	31.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針ではありますが、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

#### 為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は543,500株であり、平成25年2月末の発行済株式総数の6.5%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率を(ROE)10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上	8.5%	5.9%
自己資本比率	50%以上	60.2%	55.7%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、これに新規事業として立ち上げたカード部門、コンテンツ・アプリ部門及びホビー部門の事業を確立させてグループ全体の事業規模の拡大につなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### <キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、主力販売先の機械の設置台数や顧客層等のデータを収集し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を製薬会社や食品メーカー等に拡大し、売上高のボリュームアップを図ります。

EC部門におきましては、決済方法やラッピングサービスの追加等、ユーザーの利便性拡充を図るとともに、人気キャラクターのオリジナル商品企画を行い、当社のサイトでしか購入できない商品の開発と投入によって、競合他社との差別化をさらにすすめてまいります。

##### <キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規販売ルートとして物産店やドラッグストア等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利益率の向上に努めます。また、タブレット端末の活用による商談時間の短縮や、新基幹システムによる受発注方式の刷新により、営業効率を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775,960	694,987
受取手形及び売掛金	981,430	1,000,741
電子記録債権	17,549	40,891
商品	339,147	358,765
繰延税金資産	20,606	21,194
その他	82,959	62,793
貸倒引当金	5,134	6,618
流動資産合計	2,212,520	2,172,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424,036	531,341
減価償却累計額	162,244	177,310
建物及び構築物(純額)	261,792	354,031
車両運搬具	11,823	11,858
減価償却累計額	7,270	8,946
車両運搬具(純額)	4,552	2,912
建設仮勘定	84,400	-
その他	65,639	85,923
減価償却累計額	57,076	68,507
その他(純額)	8,562	17,416
土地	266,356	539,494
有形固定資産合計	625,663	913,853
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	51,998	58,775
破産更生債権等	15,997	9,162
差入保証金	78,915	67,118
保険積立金	275,031	274,022
繰延税金資産	5,741	7,327
その他	2,995	9,249
貸倒引当金	15,997	9,162
投資その他の資産合計	414,682	416,493
固定資産合計	1,056,819	1,408,159
資産合計	3,269,339	3,580,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	537,731	597,536
短期借入金	350,000	600,000
未払金	92,229	88,835
未払費用	46,438	45,595
未払法人税等	35,410	35,111
繰延税金負債	156	66
賞与引当金	37,482	34,141
その他	37,448	13,148
流動負債合計	1,136,897	1,414,435
固定負債		
繰延税金負債	692	4,280
退職給付引当金	3,142	-
役員退職慰労引当金	132,119	137,214
長期預り保証金	330	218
資産除去債務	10,085	-
固定負債合計	146,370	141,713
負債合計	1,283,268	1,556,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,105,241	1,123,995
自己株式	51,200	51,203
株主資本合計	1,966,877	1,985,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	12,065
繰延ヘッジ損益	228	120
為替換算調整勘定	2,238	2,077
その他の包括利益累計額合計	587	9,867
新株予約権	18,606	29,271
純資産合計	1,986,071	2,024,767
負債純資産合計	3,269,339	3,580,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	売上高	8,825,224		8,278,640
売上原価	6,454,324		5,971,922	
売上総利益	2,370,899		2,306,718	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	338,479		330,996	
貸倒引当金繰入額	3,122		881	
給料及び手当	854,311		848,890	
賞与引当金繰入額	37,482		34,141	
福利厚生費	172,671		174,116	
退職給付費用	27,114		22,485	
役員退職慰労引当金繰入額	4,236		7,181	
賃借料	129,921		129,508	
減価償却費	28,120		34,325	
その他	541,687		577,715	
販売費及び一般管理費合計	2,137,146		2,160,243	
営業利益	233,752		146,475	
営業外収益				
受取利息	195		179	
受取配当金	1,778		2,044	
為替差益	-		2,044	
受取家賃	2,314		3,061	
受取補償金	1,900		3,714	
賃貸収入	-		2,638	
法人税等還付加算金	2,091		-	
その他	2,307		3,289	
営業外収益合計	10,588		16,973	
営業外費用				
支払利息	4,192		5,918	
為替差損	4,180		-	
賃貸収入原価	801		2,171	
その他	739		6,044	
営業外費用合計	9,915		14,134	
経常利益	234,425		149,314	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	183	-
新株予約権戻入益	5,136	357
投資有価証券売却益	-	47,659
貸倒引当金戻入額	3,529	-
資産除去債務戻入益	-	<sup>1</sup> 27,256
<b>特別利益合計</b>	<b>8,849</b>	<b>75,272</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	84	33
特別退職金	-	<sup>3</sup> 37,201
減損損失	<sup>2</sup> 15,496	<sup>2</sup> 29,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,136	-
<b>特別損失合計</b>	<b>21,717</b>	<b>66,663</b>
税金等調整前当期純利益	221,557	157,924
法人税、住民税及び事業税	65,183	41,591
法人税等調整額	8,893	1,125
<b>法人税等合計</b>	<b>56,290</b>	<b>40,466</b>
少数株主損益調整前当期純利益	165,267	117,457
<b>当期純利益</b>	<b>165,267</b>	<b>117,457</b>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	165,267	117,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,567	9,468
繰延ヘッジ損益	519	349
為替換算調整勘定	287	161
その他の包括利益合計	1,335	9,279
包括利益	163,931	126,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,931	126,737
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,038,677	1,105,241
当期変動額		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	165,267	117,457
当期変動額合計	66,563	18,754
当期末残高	1,105,241	1,123,995
<b>自己株式</b>		
当期首残高	51,190	51,200
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	51,200	51,203
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,900,323	1,966,877
当期変動額		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	165,267	117,457
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	66,553	18,750
当期末残高	1,966,877	1,985,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,165	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	9,468
当期変動額合計	1,567	9,468
当期末残高	2,597	12,065
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	291	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	349
当期変動額合計	519	349
当期末残高	228	120
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,950	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	161
当期変動額合計	287	161
当期末残高	2,238	2,077
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,923	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	9,279
当期変動額合計	1,335	9,279
当期末残高	587	9,867
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	11,598	18,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,008	10,665
当期変動額合計	7,008	10,665
当期末残高	18,606	29,271
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,913,845	1,986,071
当期変動額		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	165,267	117,457
自己株式の取得	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,672	19,945
当期変動額合計	72,226	38,696
当期末残高	1,986,071	2,024,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	221,557	157,924
減価償却費	28,922	36,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,136	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,292	3,340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,236	5,094
減損損失	15,496	29,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,828	5,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,502	11,296
差入保証金の増減額(は増加)	504	11,854
受取利息及び受取配当金	1,973	2,326
支払利息	4,192	6,020
投資有価証券売却損益(は益)	-	46,767
投資有価証券評価損益(は益)	119	62
固定資産売却損益(は益)	99	33
売上債権の増減額(は増加)	17,049	42,639
たな卸資産の増減額(は増加)	11,225	19,420
仕入債務の増減額(は減少)	123,331	57,617
未払金の増減額(は減少)	10,740	2,851
その他	13,699	10,039
小計	136,303	186,281
利息及び配当金の受取額	2,003	2,333
利息の支払額	4,221	6,023
法人税等の支払額	81,456	64,002
法人税等の還付額	77,025	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,655	118,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,048	8,517
投資有価証券の売却による収入	-	60,453
保険積立金の積立による支出	23,137	-
有形固定資産の取得による支出	98,106	322,294
有形固定資産の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	1,875	76,786
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,967	347,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
自己株式の取得による支出	9	3
配当金の支払額	98,268	98,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,278	151,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	4,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,039	80,972
現金及び現金同等物の期首残高	871,000	775,960
現金及び現金同等物の期末残高	775,960	694,987

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

㈱サンエス

㈱ケー・ディー・システム

㈱ナカヌキヤ

SKJ USA, INC.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 商品

当社及び連結子会社3社

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

㈱ナカヌキヤ

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 4～6年

その他 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

1 資産除去債務戻入益

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

資産除去債務戻入益は、リテイル事業の整理に伴う店舗閉鎖による資産除去債務履行差額であります。

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途及び場所	種類	金額
店舗 大阪市中央区	建物及び構築物	12,866千円
広島市中区 兵庫県尼崎市 各1店舗	工具、器具及び備品 [有形固定資産(その他)]	2,629千円
合計		15,496千円

(2) 減損損失の計上に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗および使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は他への転用及び売却等が困難であるため、備忘価額としております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途及び場所	種類	金額
店舗 大阪市中央区	建物及び構築物	27,335千円
広島市中区 広島市南区	工具、器具及び備品 [有形固定資産(その他)]	801千円
広島県呉市 愛媛県松山市 兵庫県尼崎市	長期前払費用 [投資その他の資産(その他)]	1,291千円
合計		29,427千円

(2) 減損損失の計上に至った経緯

収益性が低下し、事業整理の方針となったリテイル事業に係る店舗資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、キャラクターエンタテインメント事業及びキャラクター・ファンシー事業については事業全体を、リテイル事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

3 特別退職金

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

特別退職金は、リテイル事業の整理に伴う早期退職制度実施による特別割増退職金であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、㈱エスケイジャパン、㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム、㈱ナカヌキヤ、SKJ USA, INC.の5事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」、「リテイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> ㈱エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> ㈱ナカヌキヤ

「ナカヌキヤ」「SALAD BOWL」で生活雑貨、コスメ等を販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	リテイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,003,147	2,956,080	865,995	8,825,224	-	8,825,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,302	282,919	-	308,221	(308,221)	-
計	5,028,450	3,239,000	865,995	9,133,446	(308,221)	8,825,224
セグメント利益又は損失( )	29,303	219,720	26,991	222,031	11,720	233,752
セグメント資産	2,460,120	720,345	166,612	3,347,078	77,739	3,269,339
その他の項目						
減価償却費	19,869	2,123	6,930	28,922	-	28,922
減損損失	-	-	15,496	15,496	-	15,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,366	6,261	1,480	109,107	-	109,107

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	リテイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,606,782	2,897,120	774,737	8,278,640	-	8,278,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	323,619	276,006	-	599,625	(599,625)	-
計	4,930,401	3,173,126	774,737	8,878,266	(599,625)	8,278,640
セグメント利益又は損失( )	47,447	122,971	56,338	114,079	32,395	146,475
セグメント資産	2,422,850	1,201,941	88,575	3,713,366	132,450	3,580,916
その他の項目						
減価償却費	21,946	13,722	828	36,496	-	36,496
減損損失	-	-	29,427	29,427	-	29,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,090	191,876	2,578	392,545	-	392,545

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,133,446	8,878,266
セグメント間取引消去	308,221	599,625
連結財務諸表の売上高	8,825,224	8,278,640

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,031	114,079
セグメント間取引消去	11,720	32,395
連結財務諸表の営業利益	233,752	146,475

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,347,078	3,713,366
セグメント間取引消去	77,739	132,450
連結財務諸表の資産合計	3,269,339	3,580,916

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	239.20円	1株当たり純資産額	242.61円
1株当たり当期純利益金額	20.09円	1株当たり当期純利益金額	14.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,267	117,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,267	117,457
普通株式の期中平均株式数(株)	8,225,290	8,225,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,807
(うち新株予約権(株))	-	(8,807)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は20円08銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	640,485	476,577
受取手形	57,706	191,624
売掛金	572,719	451,882
商品	110,007	131,288
前渡金	26,528	16,848
前払費用	4,156	2,127
未収入金	4,535	4,852
関係会社短期貸付金	-	33,913
その他	4,390	4,661
貸倒引当金	1,418	2,574
流動資産合計	1,419,110	1,311,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,068	516,195
減価償却累計額	147,762	162,163
建物(純額)	258,306	354,031
車両運搬具	11,823	11,858
減価償却累計額	7,270	8,946
車両運搬具(純額)	4,552	2,912
工具、器具及び備品	48,444	68,004
減価償却累計額	42,270	52,053
工具、器具及び備品(純額)	6,173	15,950
土地	266,356	539,494
建設仮勘定	84,400	-
有形固定資産合計	619,788	912,388
無形固定資産		
ソフトウェア	2,424	66,131
その他	5,858	3,266
無形固定資産合計	8,282	69,397
投資その他の資産		
投資有価証券	51,998	58,775
関係会社株式	28,446	10,000
関係会社長期貸付金	1,110,000	70,000
破産更生債権等	14,741	8,354
長期前払費用	1,147	985
保険積立金	275,031	274,022
その他	9,662	25,681
貸倒引当金	1,067,967	16,370
投資その他の資産合計	423,060	431,448
固定資産合計	1,051,131	1,413,233
資産合計	2,470,242	2,724,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,507	259,002
短期借入金	350,000	600,000
未払金	48,191	52,119
未払費用	26,858	27,019
未払法人税等	4,015	3,395
繰延税金負債	156	66
預り金	4,703	3,852
賞与引当金	21,876	20,990
その他	17,164	9,072
流動負債合計	735,472	975,518
固定負債		
繰延税金負債	368	4,280
退職給付引当金	3,142	-
役員退職慰労引当金	132,119	137,214
長期預り保証金	330	218
固定負債合計	135,961	141,713
負債合計	871,434	1,117,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金	471,887	471,887
資本剰余金合計	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	303,740	292,356
利益剰余金合計	715,740	704,356
自己株式	51,200	51,203
株主資本合計	1,577,376	1,565,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	12,065
繰延ヘッジ損益	228	120
評価・換算差額等合計	2,826	11,944
新株予約権	18,606	29,271
純資産合計	1,598,808	1,607,205
負債純資産合計	2,470,242	2,724,436

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	5,023,657	4,916,472
売上原価		
商品期首たな卸高	112,418	110,007
当期商品仕入高	3,805,214	3,687,979
合計	3,917,633	3,797,987
商品期末たな卸高	110,007	131,288
商品売上原価	3,807,625	3,666,698
売上総利益	1,216,031	1,249,773
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	171,060	160,125
保管費	41,475	42,609
広告宣伝費	21,223	34,441
貸倒引当金繰入額	2,657	8,584
役員報酬	63,634	61,446
給料及び手当	453,357	449,031
賞与引当金繰入額	21,876	20,990
福利厚生費	102,285	101,522
退職給付費用	15,321	11,193
役員退職慰労引当金繰入額	4,236	7,181
賃借料	13,767	10,682
旅費及び交通費	65,023	66,273
通信費	26,088	21,470
消耗品費	20,470	30,527
支払手数料	40,847	37,283
租税公課	10,318	15,356
減価償却費	19,067	23,610
その他	88,783	95,398
販売費及び一般管理費合計	1,181,495	1,197,732
営業利益	34,535	52,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	7,802	7,166
受取家賃	9,965	22,412
業務受託料	5,142	5,142
賃貸収入	-	9,983
雑収入	7,183	11,721
営業外収益合計	30,093	56,426
営業外費用		
支払利息	3,680	5,692
賃貸収入原価	801	9,516
為替差損	4,285	-
貸倒引当金繰入額	-	27,860
雑損失	509	4,676
営業外費用合計	9,277	47,746
経常利益	55,351	60,721
特別利益		
固定資産売却益	183	-
投資有価証券売却益	-	47,659
新株予約権戻入益	5,136	357
貸倒引当金戻入額	81,471	-
特別利益合計	86,791	48,016
特別損失		
固定資産売却損	84	33
関係会社株式評価損	-	18,446
特別損失合計	84	18,480
税引前当期純利益	142,058	90,257
法人税、住民税及び事業税	2,418	1,567
法人税等調整額	5,620	1,371
法人税等合計	3,202	2,938
当期純利益	145,261	87,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	257,182	303,740
当期変動額		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	145,261	87,319
当期変動額合計	46,557	11,383
当期末残高	303,740	292,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	669,182	715,740
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	145,261	87,319
当期変動額合計	46,557	11,383
当期末残高	715,740	704,356
<b>自己株式</b>		
当期首残高	51,190	51,200
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	51,200	51,203
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,530,828	1,577,376
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	145,261	87,319
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	46,548	11,387
当期末残高	1,577,376	1,565,989
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,165	2,597
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	9,468
当期変動額合計	1,567	9,468
当期末残高	2,597	12,065
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	291	228
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	349
当期変動額合計	519	349
当期末残高	228	120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,874	2,826
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	9,118
<b>当期変動額合計</b>	1,048	9,118
当期末残高	2,826	11,944
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	11,598	18,606
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,008	10,665
<b>当期変動額合計</b>	7,008	10,665
当期末残高	18,606	29,271
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,546,300	1,598,808
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98,703	98,703
当期純利益	145,261	87,319
自己株式の取得	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,959	19,784
<b>当期変動額合計</b>	52,508	8,397
当期末残高	1,598,808	1,607,205